著作権法施行令

全文改正 1987.07.01 大統領令 第 12194 号	他法改正 2012.07.04 大統領令 第 23928 号
<省略>	一部改正 2013.10.16 大統領令 第 24797 号
全文改正 2007.06.29 大統領令 第 20135 号	一部改正 2014.06.11 大統領令 第 25379 号
一部改正 2008.02.29 大統領令 第 20676 号	一部改正 2014.11.04 大統領令 第 25697 号
一部改正 2008.12.03 大統領令 第 21148 号	他法改正 2015.06.22 大統領令 第 26333 号
一部改正 2009.07.22 大統領令 第 21634 号	一部改正 2015.07.13 大統領令 第 26398 号
一部改正 2009.08.06 大統領令 第 21676 号	他法改正 2016.08.02 大統領令 第 27427 号
他法改正 2010.01.27 大統領令 第 22003 号	一部改正 2016.09.21 大統領令 第 27503 号
一部改正 2011.06.30 大統領令 第 23001 号	他法改正 2016.12.30 大統領令 第 27751 号
一部改正 2011.12.02 大統領令 第 23338 号	他法改正 2017.03.29 大統領令 第 27970 号
一部改正 2012.04.12 大統領令 第 23721 号	一部改正 2017.08.22 大統領令 第 28251 号

第 1 条(目的) この令は、「著作権法」で委任された事項とその施行に必要な事項を定めることを目的とする。

第 1 条の 2(著作権保護のための施策樹立) ①「著作権法」(以下“法”という)第 2 条の 2 第 1 項第 2 号により文化体育観光部長官が樹立・施行する著作権認識拡散のための教育及び広報に関する施策には、次の各号の事項が含まれなければならない。

1. 著作権専門人材養成に関する事項
2. 青少年の著作権教育に関する事項
3. 正しい著作物利用広報に関する事項
4. その他著作権認識拡散のために文化体育観光部長官が必要と認める事項

②法第 2 条の 2 第 1 項第 3 号により文化体育観光部長官が樹立・施行する著作物、実演・音盤・放送またはデータベース(以下“著作物等”という)の権利管理情報及び技術的保護措置に関する施策には、次の各号の事項が含まれなければならない。

1. 権利管理情報の統合的管理のための標準体系開発に関する事項
2. 権利管理情報の除去・変更等の禁止に対する例外事由に関する事項
3. 技術的保護措置の標準化に関する事項
4. 技術的保護措置の無力化禁止に対する例外事由に関する事項
5. その他著作物等の権利管理情報及び技術的保護のために文化体育観光部長官が必要と認める事項

③文化体育観光部長官は、法第 2 条の 2 第 1 項による施策を樹立しようとするなら、関連業界及び利害関係者等の意見を収斂して、関係中央行政機関の長と協議しなければならない。

④文化体育観光部長官が法第 2 条の 2 第 1 項による施策を樹立した場合には、その内容を文化体育観光部のインタ

ーネットホームページに掲示しなければならない。

[本条新設 2009.7.22]

第1条の3(公共著作物の利用活性化施策等) ①法第24条の2第2項による公共著作物の利用活性化施策には次の各号の事項が含まなければならない。

1. 自由利用できる公共著作物の拡大方案
2. 公共著作物の権利帰属明確化等、利用活性化のための与件造成に関する事項
3. 公共著作物の民間活用促進に関する事項
4. 公共著作物の自由利用に関する教育・訓練及び広報に関する事項
5. 自由利用できる公共著作物であることを表すために文化体育観光部長官が定める表示基準の適用に関する事項
6. 公共著作物の自由利用にかかわる制度の整備に関する事項
7. その他公共機関の公共著作物の利用活性化のために必要である事項

②法第24条の2第3項により「国有財産法」第2条第11号による中央官署の長等(以下‘中央官署の長等’という)または地方自治団体の長は法第24条の2第1項第4号の公共著作物の中で国民の自由な利用が必要であると認める場合には「国有財産法」第65条の8及び「共有財産及び品物管理法」第20条・第29条にもかかわらず使用または地方自治団体の長は該当公共著作物を使用・収益許可とか貸出し契約の締結なく自由に使用できるということを知るように第1項第5号による基準により表示できる。

[本条新設 2014. 6. 11]

第2条(複製・公演等の内訳の提出) 法第25条第1項及び第2項により著作物を利用しようとする者は、法第25条第5項により補償を受ける権利を行使する団体(以下“補償金受領団体”という。)に複製・配布・公演・放送及び転送の内訳を提出しそれに該当する補償金を支給しなければならない。

第3条(補償金受領団体の指定) ①文化体育観光部長官は、補償金受領団体を指定するためには法第25条第5項各号の要件を備えた団体であって、構成員の議決権等が平等で団体の意思決定が民主的に成り立つ団体を指定しなければならない。

②文化体育観光部長官は、第1項により団体を指定するとこれを官報に告示しなければならない。

第4条(補償関係業務の規定) 補償金受領団体は、次の各号の事項を含む補償関係業務の規定を定めて文化体育観光部長官の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときにもまた同じである。

1. 補償金徴収の方法及び手続きに関する事項
2. 補償金の分配に関する事項
3. 手数料に関する事項
4. 補償金の管理に関する事項

第5条(会計) 補償金受領団体は、補償金に関する会計を他の会計と区分して処理しなければならない。

第6条(指定の取消) ①文化体育観光部長官は、法第25条第7項により補償金受領団体の指定を取り消すためには聴聞をしなければならない。

②文化体育観光部長官は、補償金受領団体の指定を取り消した場合にはその事実を官報に告示しなければならない。

第7条(補償金分配の公告) 補償金受領団体は、次の各号の事項を含んだ補償金分配に関する事項を「新聞等の振興に関する法律」第9条第1項により普及地域を全国として登録した一般日刊新聞と補償金受領団体及び文化体育観光部インターネットホームページにそれぞれ公告しなければならない。この場合、インターネットホームページに公告する場合には、1ヶ月以上掲示しなければならない。

1. 支給根拠
2. 支給基準及び対象
3. 支給方法
4. 支給期限及び未分配補償金処理方法
5. 担当者及び連絡先

第8条(未分配補償金の公的目的の使用) ①法第25条第8項で“公益目的”とは、次の各号のいずれか一つに該当する目的をいう。

1. 著作権教育・広報及び研究
2. 著作権情報の管理及び提供
3. 著作物創作活動の支援
4. 著作権保護事業
5. 創作者権益擁護事業
6. 著作物利用活性化及び公正な利用を図るための事業

②補償金受領団体は、法第25条第8項により未分配補償金の使用承認を受けるためには、次の各号の事項を記した文書を文化体育観光部長官に提出しなければならない。

1. 補償金分配公告日
2. 承認申請金額
3. 補償金使用目的
4. 補償金使用計画
5. 承認申請日時

③補償金受領団体は、未分配補償金を使用したときには6ヶ月以内に使用報告書を作成して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

第9条(教育機関の複製防止措置等の必要な措置) 法第25条第10項で“大統領令が定める必要な措置”とは、次の各号の措置をいう。

1. 不法利用を防止するために必要な次の各目に該当する技術的措置
 - イ. 伝送する著作物を授業を受ける者以外には利用することができないようにする接近制限措置
 - ロ. 伝送する著作物を授業を受ける者以外には複製することができないようにする複製防止措置
2. 著作物に著作権保護関連警告文句の表示
3. 伝送に係った補償金を算定するための装置の設置

第 10 条(正当な範囲等の基準) 文化体育観光部長官は、法第 28 条による正当な範囲と公正な慣行に関する指針を定めて告示することができる。

第 11 条(商業的目的で公表された音盤等による公演の例外) 法第 29 条第 2 項但し書きで“大統領令が定める場合”とは、次の各号のいずれか一つに該当する公演をいう。

1. 「食品衛生法施行令」第 21 条第 8 号による営業所である次の各目の公演

イ. 「食品衛生法施行令」第 21 条第 8 号イ目による休憩飲食店のうち、「統計法」第 22 条により統計庁長が告示する産業に関する標準分類(以下“韓国標準産業分類”という。)によるコーヒー専門店またはその他の非アルコール飲料店業を営む営業所である公演

ロ. 「食品衛生法施行令」第 21 条第 8 号ロ目による一般飲食店のうち、韓国標準産業分類による生ビール専門店またはその他の酒店業を営む営業所である公演

ハ. 「食品衛生法施行令」第 21 条第 8 号ハ目による居酒屋と同項ニ目による遊興酒屋である公演

ニ. イ目からハ目までの規定に該当しない営業所である公演であって音楽または映像著作物を鑑賞する設備を備え音楽若しくは映像著

作物を鑑賞させることを営業の主要内容の一部とする公演

2. 「韓国馬事会法」による競馬場、「競輪・競艇法」による競輪場または競艇場である公演

3. 「体育施設の設置・利用に関する法律」による次の各目の施設である公演

イ. 「体育施設の設置・利用に関する法律」第 5 条による専門体育施設のうち、文化体育観光部令で定める専門体育施設

ロ. 「体育施設の設置・利用に関する法律施行令」別表 1 のゴルフ場、武道学院、武道場、スキー場、エアロビクス場または体力鍛錬場

4. 「航空事業法」による航空運送事業用旅客用航空機、「海運法」による海上旅客運送事業用船舶または「鉄道事業法」による旅客用列車である公演

5. 「観光振興法」によるホテル・休養コンドミニアム・カジノまたは遊園施設である公演

6. 「流通産業発展法施行令」第 3 条による大規模店舗(「伝統市場および商店街育成のための特別法」第 2 条第 1 号による伝統市場は除く)である公演

7. 「公衆衛生管理法」第 2 条第 1 項第 2 号宿泊業及び同項第 3 号ロ目の風呂場で映像著作物を鑑賞させるための設備を備えてする販売用映像著作物の公演

8. 次の各目のいずれか一つに該当する施設で映像著作物を鑑賞するようにするための設備を備え、発行日から 6 ヶ月が過ぎていない商業的目的で公表された映像著作物を再生する形態の公演。

イ. 国家・地方自治団体(その所属機関を含む。)の庁舎及びその付属施設

ロ. 「公演法」による公演場

ハ. 「博物館及び美術館振興法」による博物館・美術館

ニ. 「図書館法」による図書館

ホ. 「地方文化院振興法」による地方文化院

ヘ. 「社会福祉事業法」による社会福祉館

ト. 「両性平等基本法」第 47 条及び第 50 条による女性人力開発センター及び女性史博物館

チ. 「青少年活動振興法」第 10 条第 1 項イ目による青少年修練館

リ. 「地方自治法」第 144 条による公共施設のうち市・郡・区民会館

第 12 条(複製することができる施設の範囲) 法第 31 条第 1 項各号以外の部分本文で“大統領令が定める施設”とは、次の各号のいずれか一つに該当する施設をいう。

1. 「図書館法」による国立中央図書館・公共図書館・大学図書館・学校図書館・専門図書館(営利を目的とする法人または団体を設立した専門図書館であってその所属員のみを対象に図書館奉仕をすることを主な目的とする図書館は除く。)
2. 国家、地方自治団体、営利を目的としない法人または団体が図書・文書・記録とその他の資料(以下“図書等”という。)を保存・貸し出したりその他公衆の利用に提供するために設置した施設

第 13 条(図書館等の複製防止措置等の必要な措置) 法第 31 条第 7 項で“大統領令が定める必要な措置”とは、次の各号の措置をいう。

1. 不法利用を防止するために必要な次の各目に該当する技術的措置
 - イ. 第 12 条による施設(以下“図書等”という。)の利用者が図書館等の中で閲覧すること以外の方法では図書等を利用することができないようにする複製防止措置
 - ロ. 図書館等の利用者以外には図書等を利用することができないようにする接近制限措置
 - ハ. 図書館等の利用者が図書館等の中で閲覧すること以外の方法で図書等を利用したりその内容を変更した場合これを確認することができる措置
- 二. 売用に製作された電子記録媒体の利用を防止することができる装置の設置
2. 著作権侵害を防止するための図書館職員の教育
3. コンピュータ等に著作権保護関連警告表示の付着
4. 第 31 条第 5 項による補償金を算定するための装置の設置

第 14 条(複製等が許容された視覚障害人等の施設等) ①法第 33 条第 2 項で“大統領令が定める施設”とは、次の各号のいずれか一つに該当する施設をいう。

1. 障害者福祉法第 58 条第 1 項による障害者福祉施設のうち次の各目のいずれか一つに該当する施設
 - イ. 覚障害者等のための障害者生活施設
 - ロ. 障害者地域社会リハビリの中の点字図書館
 - ハ. 障害者地域社会リハビリ施設及び障害者職業リハビリ施設のうち視覚障害者等を保護している施設
2. 「幼児教育法」、「小・中等教育法」及び「障害者等に対する特殊教育法」による特殊学校と視覚障害人等のために特殊学級を置いた各級学校
3. 家・地方自治団体、営利を目的としない法人または団体が視覚障害者等の教育・学術または福利増進を目的に設置・運営する施設

②法第 33 条第 2 項で“大統領令で定める視覚障害人等のための専用記録方式”とは、次の各号のいずれか一つに該当する方式をいう。

1. 点字で示すことを目的とする電子的形態の情報記録方式
2. 印刷物を音声に変換することを目的とする情報記録方式
3. 視覚障害人のために標準化されたデジタル音声情報記録方式
4. 視覚障害人以外には利用することができないようにする技術的保護措置が適用された情報記録方式

<本条新設 2009.7.22>

第 15 条(視覚障害者等の範囲) 法第 33 条による視覚障害者等の範囲は、次の各号の通りである。

1. 「障害者福祉法施行令」別表 1 第 3 号による視覚障害者
 - イ. 削除 <2013.10. 16>
 - ロ. 削除 <2013.10. 16>
2. 身体的または精神的傷害により図書を取り扱うことができなかつたり読書能力が明白に損傷して正常的な読書を行うことができない人

第 15 条の 2(複製等が許された聴覚障害者等の施設) 法第 33 条の 2 第 2 項で“大統領令で定める施設”とは次の各号のいずれか一つに該当する施設をいう。

1. 「障害者福祉法」第 58 条第 1 項による障害者福祉施設の中で各目のいずれかに当たる施設
 - イ. 障害者地域社会リハビリ施設の中の韓国手話通訳センター
 - ロ. 障害者地域社会リハビリ施設及び障害者職業リハビリ施設の中の聴覚障害者などを保護している施設
 2. 「幼児教育法」・「初・中等教育法」及び「障害者等に対する特殊教育法」による特殊学校と聴覚障害者等のための特殊学級を置いた各級学校
 3. 国家・地方自治団体、営利を目的にしない法人または団体が聴覚障害者等の教育・学術又は福利増進を目的に設置・運営する施設
- <本条新設 2013.10.16>

第 15 条の 3(聴覚障害者等の範囲) 法第 33 条の 2 による聴覚障害者等の範囲は「障害者福祉法施行令」別表 1 第 4 号による。

<本条新設 2013.10.16>

第 16 条(録音物等の保存施設) 法第 34 条第 2 項但し書きで“大統領令が定める場所”とは、次の各号のいずれか一つに該当する施設内をいう。

1. 記録の保存を目的に国家若しくは地方自治団体が設置・運営する施設
2. 放送用に提供された録音物若しくは録音物を記録資料として収集・保存するために「放送法」第 2 条第 3 号による放送事業者が運営したり彼の委託を受けて録音物等を保存する施設

第 17 条(出処明示の方法) 文化体育観光部長官は、法第 37 条第 2 項による著作物の利用状況に伴う合理的な出所明示方法に関する指針を定めて告示することができる。

第 18 条(相当な努力の基準) ①法第 50 条第 1 項で“大統領令が定める基準に該当する相当な努力”とは、次の各号の要件を全て満たすことをいう。

1. 法第 55 条第 3 項による著悪権登録簿の閲覧又はその写しの交付申請を通して該当著作物の著作財産権者とかその居所を照会すること。
2. 次の各目の区分による者に著作財産権者やその居所を照会する確定日付のある文書を送ったがこれを知らないとの返信を受け、またはたり文書を発送した日から 1 つヶ月が過ぎたにもかかわらず返信がないこと
 - イ. 該当著作物が属する分社の著作物を扱う法第 105 条第 1 項本文により著作権信託管理行の許可を受けた者
(以下“著作権信託管理業者”という)がいる場合：著作権信託管理業者
 - ロ. 該当著作物が属する分社の著作物を扱う著作権信託管理業者がない場合：次のいずれかに当たる者

- 1)法第 105 第 1 項本文により著作権代弁業の申告をした者(以下“著作権代理中華業者”という)
 - 2)該当著作物に対する利用を許された利用者の中の二人以上
3. 著作財産権者やその居所等文化体育観光部令で定める事項は次の各目のいずれに公告した日から 10 日がすぎたこと
- イ.「新聞等の振興に関する法律」第 9 条第 1 項により普及地域を全国にして登録した一般日刊新聞
 - ロ. 第 73 条第 2 項による権利者が不明な著作物等の権利者探し情報システム(以下“権利者探し情報システム”という)
4. 国内の情報通信網の情報検索道具を使って著作財産権者やその居所を検索すること
- ②法第 50 条により利用しようとする著作物が法第 25 条第 8 項(法第 31 条第 6 項で準用する場合を含む。)による補償金分配公告をした日から 3 年が経った未分配補償金関連の著作物、その他著作財産権者やその居所が不明な著作物に該当し、文化体育観光部長官がその著作物に治して次の各号のすべての努力した場合は第 1 項各号の相当な努力のすべての要件を満たしたとみなす。
1. 法第 55 条による著作権登録簿を通した該当著作物の著作財産権者やその居所の照会
 2. 第 52 条第 3 項により著作権委託管理業者が報告した事項を通した該当著作物の著作財産権者やその居所の照会
 3. 権利者探しの情報システムに著作財産権者やその居所など文化体育観光部令で定める事項を公告した日から 2 ヶ月以上経ったこと
- <本条新設 2015.7.13.>

第 19 条(著作物利用等の承認申請) 法第 50 条から第 52 条までの規定により著作物の利用、放送または音盤製作に関する承認を受けようとする者は、文化体育観光部令で定めるところに従い著作物利用承認申請書を文化体育観光部長官に提出しなければならない。

第 20 条(意見提出等) ①文化体育観光部長官は、第 19 条により承認申請を受けると次の各号による措置をしなければならない。

1. 法第 50 条による著作財産権者が不明である著作物利用承認申請の場合には 10 日間申請内容を官報に公告すること
 2. 法第 51 条または法第 52 条による放送または音盤製作承認申請の場合には該当著作財産権者若しくはその代理人に 7 日以上 30 日以内の期間を定めて意見を提出する機会を与えること
- ②第 1 項第 2 号により意見提出の機会を与えようとするときには、7 日以前に該当著作財産権者若しくはその代理人に書面で知らせなければならない、期間内に意見を提出しない場合には意見提出の機会を放棄するものとみなすという旨を明示しなければならない。
- ③法第 50 条第 3 項但し書きにより異議を提起しようとする著作財産権者は、異議申立書に次の各号の資料を添付して文化体育観光部長官に提出しなければならない。
1. 自分とその著作物の権利者に表示された著作権等の登録証の写しまたはそれに相当する資料
 2. 自分の氏名若しくは名称(以下“氏名等”という。)または芸名・雅号・略称等(以下“異名”という。)であって広く知られたことが表示されている著作物等の写本またはそれに相当する資料

第 21 条(承認の通知等) ①文化体育観光部長官は、法第 50 条から第 52 条までの規定による承認をする場合には、その内容を申請人と該当著作財産権者に知らせなければならない。この場合、著作財産権者若しくは彼の居所がわからない場合には官報に公告しなければならない。

②文化体育観光部長官は、法第 50 条第 1 項による承認をした場合には、法第 50 条第 4 項により次の各号の内容を文化体育観光部のインターネットホームページと権利者探し情報システムに 1 ヶ月以上掲示しなければならない。

1. 著作物の題号及び公表年月日
2. 著作者または著作財産権者の氏名
3. 利用承認を受けた者の氏名
4. 著作物の利用承認条件(利用許諾期間及び補償金)
5. 著作物の利用方法及び形態

第 22 条(承認申請の棄却) ①文化体育観光部長官は、第 19 条による著作物利用等の承認申請が次の各号のいずれか一つに該当するとこれを棄却する。

1. 法第 50 条から第 52 条までの規定による著作物利用の申請要件を備えることができなかった場合
2. 著作物利用の承認前に著作財産権者若しくは彼の居所が確認され、または協議が成立された場合
3. 著作財産権者が著作物の出版若しくはその他の利用に提供されないように著作物の全ての複製物を回収する場合
4. 該当著作物でなくてもその目的を達成することができる認められ、または著作財産権者が著作物の利用を許諾することができないやむを得ない事由があると認められる場合

②文化体育観光部長官は、第 1 項により承認申請を棄却した場合には、その事由を明示して申請人と著作財産権者に知らせなければならない。但し、著作財産権者若しくは彼の居所がわからない場合には、申請人にのみ知らせる。

第 23 条(補償金の供託) ①法第 50 条から第 52 条までの規定により補償金を供託することができる場合は、次の通りである。

1. 著作財産権者若しくは彼の居所がわからない場合
2. 著作財産権者が補償金受領を拒否し、または受領することができない場合
3. 該当著作財産権者の権利を目的とする質権が設定されている場合(著作財産権者が該当質権を有した者の承諾を受けた場合は除く。)

②第 1 項による補償金の供託は該当著作財産権者の住所が大韓国内にある場合には該当住所地の管轄供託所に、その他の場合には補償金を供託する者の住所地の管轄供託所にしなければならない。

③第 1 項第 2 号及び第 3 号により補償金を供託した者は、その事実を供託物を受領した者に知らせなければならない。

④第 1 項第 1 号により補償金を供託した者は、その事実を文化体育観光部令で定めるところに従い公告しなければならない。

第 24 条(登録事項) 法第 53 条第 1 項第 4 号で“大統領令で定める事項”とは、次の各号の事項をいう。

1. 二次的著作物の場合原著作物の題号及び著作者
2. 著作物が公表された場合にはその著作物が公表された媒体に関する情報
3. 登録権利者が 2 名以上の場合各自の持ち分に関する事項

第 25 条(申請主義) ①法第 53 条及び法第 54 条による登録は、この令に他の規定がある場合以外には申請若しくは囑託がなければならない。

②囑託による登録の手続きに対しては、申請による登録に関する規定を準用する。

第 26 条(登録申請) ①法第 53 条及び法第 54 条による登録をしようとする者は、文化体育観光部令で定めるところに従い登録申請書を文化体育観光部長官に提出しなければならない。

②法第 54 条による登録をするためには、この令に他の規定がある場合以外には登録権利者と登録義務者が共同で申請しなければならない。但し、申請書に登録義務者の承諾書を添付したときには登録権者だけで申請することができる。

③判決・相続若しくはその他の一般承継または囑託による登録は、登録権利者だけで申請することができる。

④著作権信託管理業者が法第 54 条第 1 号により信託著作物を登録するときには、著作権信託管理業者だけで申請することができる。

⑤登録名義人表示を変更し、または訂正するための登録は、登録名義人だけで申請することができる。

第 27 条(著作権登録簿の記載等) ①法第 55 条第 1 項による著作権登録簿(コンピュータープログラム著作物の場合にはコンピュータープログラム著作物登録簿をいう。以下同じ)には、次の各号の事項を記載しなければならない。

1. 登録番号
2. 著作物の題号
3. 著作者等の氏名
4. 創作・公表及び発行年月日
5. 登録権利者の氏名及び住所
6. 登録の内容

②著作権登録簿の書式とその他必要な事項は、文化体育観光部令で定める。

第 28 条(登録証の発給等) ①文化体育観光部長官は、登録申請を受けてこれを著作権登録簿に記載した場合には、申請人に文化体育観光部令で定めるところにより登録証を発給しなければならない。

②紛失・滅失または毀損により登録証をの再発給を受けようとする者は、文化体育観光部令で定める申請書を文化体育観光部長官に提出しなければならない。

第 29 条(錯誤・抜落ちの通知及び職権更正) ①文化体育観光部長官は、著作権登録簿に記載された事項に錯誤若しくは抜落ちがあることを発見したときには、遅滞なくこれを登録権利者と登録義務者に知らせなければならない。

②第 1 項の錯誤若しくは抜落ちが登録公務員の過誤によるものである場合には、遅滞なくその登録された事項を更正しその内容を登録権利者と登録義務者に知らせなければならない。

③第 1 項及び第 2 項による登録事項の更正に利害関係を有した第三者がいる場合には、その第三者にも錯誤や抜落ちの内容とそれに伴う更正事実を知らせなければならない。

第 30 条(登録事項の変更等) ①第 27 条により登録された事項に対して変更・更正・抹消登録または抹消した登録の回復登録を申請しようとする場合には、文化体育観光部令で定める定めるところに従い変更等の登録申請書にこれを証明することができる書類を添付して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

②文化体育観光部長官は、第 1 項による申請みを受けた時には、その内容を著作権登録簿に記載した後、変更また

は更正するか抹消した登録の回復登録をした場合には、新しい登録証を申請者に発給し、抹消した場合には、その事実を申請者に通知しなければならない。

<本条新設 2009.7.22>

第31条(登録の職権抹消) ①文化体育観光部長官は、登録された事項が次の各号のいずれか一つに該当する場合には、登録を抹消しなければならない。

1. 確定判決により虚偽登録であることが確認された場合
2. 確定判決により登録事項でないものと確認された場合

②第1項第2号により抹消する場合には、その抹消の事実を登録権利者、登録義務者及び利害関係者がある第三者に知らせなければならない。

第32条(申請の返戻方法) 法第55条第2項により文化体育観光部長官は、登録申請を返戻しようとする場合にはその事由を明示した書面を作成して申請人に知らせなければならない。

第33条(登録公報の発行等) ①文化体育観光部長官は、法第55条第3項により2ヶ月に1回以上登録公報を発行し、または登録公報の内容を文化体育観光部インターネットホームページに掲示しなければならない。

②第1項による登録公報には、第27条第1項各号の事項を記さなければならない。

第34条(登録簿の閲覧等) 法第55条第3項により登録簿を閲覧し、またはその写本の発給を受けようとする者は、文化体育観光部令で定めるところに従い申請書を文化体育観光部長官に提出しなければならない。

第35条(電算情報処理システムによる登録) 第24条から第34条までの規定による登録及びこれと関連された業務は、電算情報処理システムで処理することができる。

第36条(認証機関の指定等) ①法第56条第1項により認証機関に指定できる機関は、次の各号の通りである。

1. 法第112条による韓国著作権委員会(以“委員会”という)
2. 著作権信託管理業者
3. その他文化体育観光部長官が認証業務を遂行する能力があると認める法人若しくは団体

②第1項により認証機関の指定を受けようとする者は、次の各号の要件を備えなければならない。

1. 認証業務遂行と関連して利用者に負わせた損害を賠償することができる能力があること
2. 利用者の登録情報管理及び認証書を生成・発給するための設備を備えること
3. 認証業務に関する施設及び装備を安全に運営するための保護設備を備えること

③認証機関の指定を受けようとする者は、文化体育観光部令で定める認証機関指定申請書に第2項各号の要件を備えたことを証明する書類と次の各号の事項を含んだ認証業務規定を添付して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

1. 認証の種類
2. 認証基準
3. 認証業務の遂行方法及び手続き
4. 認証役務の利用条件

④文化体育観光部長官は、認証機関を指定した場合には文化体育観光部令で定めるところに従い認証機関指定書

を発給しなければならない。

⑤第4項により指定を受けた認証機関が認証業務規定の内容を変更するためには変更指定を受けなければならない。

⑥文化体育観光部長官は、認証機関が次の各号のいずれか一つに該当するとその指定を取り消すことができる。

1. 第1項及び第2項の要件を備えることができなかった場合
2. 認証業務規定に違反して認証業務を処理した場合
3. 正当な理由なしに1年以上継続して認証業務をしなかった場合

⑦文化体育観光部長官が認証機関を指定し、またはその指定を取り消した場合には、これを官報に告示しなければならない。

第37条(認証手続き等) ①法第56条により認証を受けようとする者は、第36条第7項により告示された認証機関に文化体育観光部令で定める認証申請書を提出しなければならない。

②認証機関は、第1項により認証を申請した者が正当な権利者(正当な権利者から著作物等の利用許諾を受けた場合を含む。)と認められる場合には、これを認証しなければならない。

③認証機関が第2項により認証をすると、文化体育観光部令で定める認証書を発給しなければならない。

④第3項により認証書の発給を受けた者は、著作物に認証範囲と有効期間等を表す認証表示をすることができる。

⑤第1項から第4項までの規定で定めたこと以外に認証の手続き及び基準、認証表示、その他認証業務と関連して必要な細部的な事項は、文化体育観光部長官が定めて告示する。

第38条(著作財産権者の表示) 法第58条第3項による複製権者の表示に収録される事項は、次の通りである。但し、「新聞等の振興に関する法律」第9条第1項により登録された新聞及び「雑誌等定期刊行物の振興に関する法律」第15条及び第16条により登録または申告された定期刊行物の場合には、著作財産権者の表示をしない。

1. 複製の対象が外国人の著作物である場合には複製権者の氏名及び一番最初の発行年度の表示
2. 複製の対象が大韓民国国民の著作物である場合には第1号による表示及び著作財産権者の検認
3. 排他的発行権者が複製権の譲渡を受けた場合にはその旨の表示

第39条(実演者に対するデジタル音声送信補償金関連の協議期間) 法第76条第3項で“大統領令が定める期間”とは、毎年1月1日から6月30日までの期間をいう。

第39条の2(任置機関) 法第101条の7第1項で“大統領令で定める者”とは、委員会をいう。

[本条新設 2009.7.22]

第39条の3(標準的技術措置) 法第102条第1項第1号二目で“大統領令で定める条件”とは次の各号の条件をいう。

1. 著作財産権者とオンラインサービス提供者の意見一致により開放的で自発的に定められること。
2. 合理的で非差別的な利用が可能であること。
3. オンラインサービス提供者に相当な費用を賦課したりオンラインサービス提供関連のオンラインサービス提供者のシステムまたは情報通信網に実質的な負担を与えないこと。

[本条新設 2011.12.2]

第 40 条(複製・伝送の中断要請) ①法第 103 条第 1 項によりオンラインサービス提供者(法第 102 条第 1 項第 1 号のオンラインサービス提供者は除外する。以下この条及び第 41 条から第 44 条までの規定で同様である)に複製・伝送を中断させることを要求しようとする者(以下“権利主張者”という。)は、文化体育観光部令で定める要請書(電子文書でなった要請書を含む。)に次の各号のいずれか一つに該当する疎明資料(電子文書を含む。)を添付してオンラインサービス提供者に提出しなければならない。但し、権利主張者が著作権信託管理業者であり、または最近 1 年以内に反復的な侵害行為に対して権利者であることを疎明することができる資料を既に提出した事実がある場合には、要請書のみを提出してもよい。

1. 自分がその著作物等の権利者に表示された著作権等の登録証写本またはそれに相当する資料
2. 自分の氏名等若しくは異名であって広く知られたものが表示されている著作物等の写本またはそれに相当する資料

②権利主張者は正当な権利なく複製・伝送の中断を要求した場合、法第 103 条第 6 項により損害を賠償し、正当な権利がないのを知って故意で複製・伝送の中断を要求してオンラインサービス提供者の業務を妨げた場合、法第 137 条第 1 項第 6 号により処罰を受けようとの旨の陳述書を第 1 項により要請書に添付した時には第 1 項書く号のいずれかに該当する疎明資料(電子文書を含む)を添付しなくてもいい。この場合第 1 項各号のいずれかに該当する疎明資料(電子文書を含む)を添付しがたい正当な事由がなければならない。

[本条新設 2011.12. 2]

第 41 条(複製・伝送の中断通報) ①法第 103 条第 2 項により著作物等の複製・伝送を中断させたオンラインサービス提供者は、複製・伝送を中断させた日から 3 日以内に権利主張者及び複製・伝送者(複製・伝送者の場合は法第 102 条第 1 項第 3 号台 4 号のオンラインサービス手強者に限定する)に文化体育観光部令で定める通報書(電子文書でなった通報書を含む。)に権利主張者が提出した複製・伝送中断要請書(複製・伝送者に限定し、電子文書を含む。)を添付して通報しなければならない。

②オンラインサービス提供者は、複製・伝送者に第 1 項による通報をするとき、自分の複製・転送が正当な権利によるものであることを疎明して複製・伝送の再開を要求することができることを知らせなければならない。

第 42 条(複製・伝送の再開要請) ①法第 103 条第 3 項により複製・転送の再開を要求しようとする複製・伝送者は、オンラインサービス提供者から複製・伝送の中断の通報を受けた日から 30 日以内に文化体育観光部令で定める再開要請書(電子文書でなった要請書を含む。)に次の各号のいずれか一つに該当する疎明資料(電子文書を含む。)を添付してオンラインサービス提供者に提出しなければならない。

1. 自分がその著作物等の権利者に表示された著作権等の登録証写本またはそれに相当する資料
2. 自分の氏名等または広く知られた異名が表示されているその著作物等の写本またはそれに相当する資料
3. 著作権等を有している者から適法に複製・伝送の許諾を受けた事実を証明する契約書写本またはそれに相当する資料
4. その著作物等の著作財産権の保護期間が終わった場合その事実を確認することができる資料

②複製・伝送の再開を要求する複製・伝送者は正当な権利なく複製・伝送の再開を要求した場合、法第 103 条第 6 項により損害を賠償し、正当な権利がないことを知りながら、故意で複製・伝送の再開を要求してオンラインサービス提供者の業務を妨げた場合、法 137 条第 1 項第 6 号により処罰を受けようとする趣旨の陳述書を第 1 項により再開要請時に添付した時には第 1 項各号のいずれか一つに該当する疎明資料(電子文書を含む)を添付しなくてもいい。この

場合第1項各号のいずれ一つに該当する疎明資料(電子文書を含む)を添付しがたい正当な事由がなければならない。
[本条新設 2011. 12. 2]

第43条(複製・伝送の再開通報等) ①第42条により再開要求を受けたオンラインサービス提供者は、複製・伝送の再開の要求を受けた日から3日以内に複製・伝送者の複製・伝送が正当な権利によるものなのかの可否を決定しなければならず、正当な権利によるものと認められれば複製・伝送の再開予定日を定めて文化体育観光部令で定める通報書(電子文書でなった通報書を含む。)を権利主張者に送付しなければならない。

②第1項による再開予定日は、その複製・伝送の再開の要求を受けた日の7日以後から14日までの期間中に属する日にしなければならない。

第44条(受領人の指定と変更の告知) オンラインサービス提供者が法第103条第4項により受領人を指定(指定した受領人を変更して指定するものを含む。)した場合には、その複製・伝送サービスを提供する自身の情報通信網に誰でもわかりやすいように受領人に対する次の各号の情報を表示しなければならない。

1. 氏名及び所属部署名
2. 電話番号・ファクシミリ番号及び電子郵便住所
3. 郵便物を受領することができる住所

第44条の2(請求できる複製・伝送者情報の範囲) 法第103条の3第1項による必要な最小限の情報は次の各号の情報にする。

1. 情報
2. 住所
3. 該当複製・伝送者の電話番号・電子郵便住所等連絡先

[本条新設 2011. 12. 2]

第44条の3(情報提供の手続き) 法第103条の3第1項により該当複製・伝送者の情報提供を命令してくれることを請求しようとする権利主張者(以下“請求人”という。)は次の各号の事項を書いた文化体育観光部令で定める情報提供請求書に第40条第1項各号のいずれか一つに該当する疎明資料(電子文書を含む)を添付して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

1. 請求人の氏名、住所及び電話番号・電子郵便住所等連絡先
2. 提起しようとする訴の種類及び趣旨
3. 該当複製・伝送者により侵害されたと主張する権利の類型及びその侵害事実
4. オンラインサービス提供者に複製・伝送者の情報を要請したが、これを提供できないとの返信を受ける等、オンラインサービス提供者がその情報の提供を拒んだ事実

[本条新設 2011. 12. 2]

第44条の4(情報提供の手続き) ①法第122条の6による著作権保護審議委員会は法第103条の3第2項による文化体育観光部長官から審議の要請を受けた場合にはその要請を受けた日から1ヶ月以内に情報提供の可否を審議してその結果を遅滞なく文化体育観光部長官に通報しなければならない。但し、やむを得ない事由でその期間に審議ができない場合には1回に限定してその期間を延長することができる。

②文化体育観光部長官は法第103条の3第2項によりオンラインサービス提供者に複製・伝送者の情報を提出する

ように命じる場合、文化体育観光部令で定める情報提供命令書を作成して書面(電子文書を含む)でオンラインサービス提供者に通知しなければならない。

③オンラインサービス提供者は第2項の情報提供命令書を受けた日から7日以内に文化体育観光部令で定める情報提供書を文化体育観光部長官に提出しなければならず文化体育観光部長官は該当情報を請求人に遅滞なく提供しなければならない。

④オンラインサービス提供者は第3項により情報提供書を文化体育観光部長官に提出した場合その事実を該当複製・転送者に遅滞なく知らせなければならない。

[本条新設 2011. 12. 2]

第45条(権利者の要請) 法第104条第1項により権利者が該当著作物等の不法的な伝送を遮断する技術的な措置等の必要な措置を要請するためには、文化体育観光部令で定める要請書(電子文書でなった要請書を含む。)に次の各号の資料(電子文書を含む。)を添付して特殊な種類のオンラインサービス提供者に提出しなければならない。但し、権利者が著作権信託管理業者であり、または最近1年以内に反復的な侵害行為に対し権利者であることを疎明することができる資料を既に提出した事実がある場合には、第1号の資料を提出しないことができる。

1. 権利者であることを疎明することができる次の各目のいずれか一つに該当する資料

- イ. 自分がその著作物等の権利者に表示された著作権等の登録証写本またはそれに相当する資料
- ロ. 自分の氏名等または異名であって広く知られたことが表示されている著作物等の写本またはそれに相当する資料

2. 遮断を要請する著作物等を認識することができる著作物の題号、それに相当する文字若しくは符号(以下“題号等”という。)または複製物等の資料

第46条(不法的な伝送を遮断する技術的な措置等の必要な措置) ①法第104条第1項前段で“該当著作物等の不法的な伝送を遮断する技術的な措置等の必要な措置”とは、次の各号の全ての措置をいう。

1. 著作物等の題号等と特徴を比較して著作物等を認識することができる技術的な措置
2. 第1号により認知した著作物等の不法的な伝送を遮断するための検索制限措置及び送信制限措置
3. 該当著作物等の不法的な伝送者を確認することができる場合にはその著作物等の伝送者に著作権侵害禁止等を要請する警告文句の発送

②第1項第1号及び第2号の措置は、権利者が要請すれば即時移行しなければならない。

第46条の2(技術的保護措置の無力化禁止に対する例外) 文化体育観光部長官は法第104条の2第1項第8号により技術的保護措置の無力化禁止に対する例外を定めて告示する場合は予め著作物等の利用者を含む利害関係人の意見を聞いた後委員会の審議を経なければならない。

[本条新設 2011. 6. 30.]

第47条(著作権信託管理業の許可申請等) ①法第105条第1項及び第2項により著作権信託管理業の許可を受けようとする者は、文化体育観光部令で定める著作権信託管理業許可申請書(電子文書でなった申請書を含む。)に次の各号の事項を含んだ著作権信託管理業業務規定(電子文書を含む。)を添付して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

1. 著作権信託契約約款

2. 著作物利用契約約款

②文化体育観光部長官は、著作権信託管理業を許可する場合には、文化体育観光部令で定める著作権信託管理業許可証を発給しなければならない。

③第2項により許可を受けた者が第1項による著作権信託管理業業務規定を変更するためには、変更許可を受けなければならない。

第48条(著作権代理仲介業の申告) ①法第105条第1項により著作権代理仲介業の申告をしようとする者は、文化体育観光部令で定める著作権代理仲介業申告書(電子文書でなった申告書を含む。)に次の各号の事項が含まれた著作権代理仲介業業務規定(電子文書を含む。)を添付して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

1. 著作権代理仲介契約約款

2. 著作物利用契約約款

②第1項による申告書を受けた文化体育観光部長官は、文化体育観光部令で定める著作権代理仲介業申告証を発給しなければならない。

③第1項により申告した者が申告した事項を変更するためには、文化体育観光部令で定めるところに従い著作権代理仲介業変更申告書を提出しなければならない。

第49条(使用料等の承認申請及び承認手続き) ①著作権委託管理業者が法第105条第5項前段により手数料及び使用料の料率または金額を承認申請(変更申請を含む。以下同じ。)をしようとする場合には、文化体育観光部長官に書面で承認申請をしなければならない。

②文化体育観光部長官は第1項による承認申請を受けた場合には、法第105条第5項後段及び第7項により文化体育観光部インターネットホームページに14日以上その内容を公告して利害関係人の意見を収斂しなければならない。

③第2項により公告された内容に対して意見がある者は第2項による期間以内文化体育観光部長官に書面(電子文書を含む)で意見を提出することができる。

④文化体育観光部長官は、第1項による承認申請を受けた場合必要なら手数料及び使用料の料率又は金額の適正性・妥当性などに関して管理者、利用者又は専門家などの意見を聞くことができる。[新設 2016. 9. 21]

⑤文化体育観光部長官は法第105条第6項により第3項及び第4項による意見を添付して委員会に審議を要請しなければならない。

⑥委員会は第5項により審議要請を受けた時には要請日から2ヶ月以内に審議して、その結果を遅滞なく文化体育観光部長官に提出しなければならない。但し、やむを得ぬ事由により該当期間内に審議ができない場合には2ヶ月の範囲で一回だけその期間を延長することができる。

⑦文化体育観光部長官は法第105条第5項前段により使用料の料率又は金額に関する承認(変更承認を含む)をした場合には同じ条第7項により承認内容を文化体育観光部インターネットホームページに公告しなければならない。

第50条(管理著作物等の目録作成) 法第106条第1項による管理著作物等の目録には、次の各号の事項を記さなければならない。

1. 著作物等の題号

2. 著作者、実演者・音盤製作者または放送事業者、データベース制作者の氏名等

3. 創作または公表年度、実演または固定年度、製作年度

第 51 条(利用契約締結に必要な情報) 法第 106 条第 2 項で“大統領令で定める情報”とは、次の各号の情報をいう。

1. 著作物等の目録
2. 該当著作物等の著作財産権者等との信託契約期間
3. 使用料等の利用条件及び標準契約書

第 51 条の 2(総合徴収) ①文化体育観光部長官は法第 106 条第 3 項前段により総合徴収を要求する場合には総合徴収の業種・主題・対象・期間及び周期等を具体的に書いた書面にしなければならない。

②法第 106 条第 4 項で“大統領令で定める者”とは次の各号のいずれかに該当する者をいう。

1. 法第 106 条第 3 項前段による著作権信託管理業者
2. 法第 106 条第 3 項前段による補償金領収団体
3. 「公共機関の運営に関する法律」による公共機関
4. その他に文化体育観光部長官が総合徴収業務を遂行するのに相応しいと認める法人、機関または団体

③法第 106 条第 3 項及び第 4 項により総合徴収をする者は徴収周期ごとに徴収が終わった後 60 日以内に次の各号の事項が含まれた精算結果を同じ条第 4 項により徴収業務を委託した著作権信託管理業者及び補償金領収団体に通知しなければならない。

1. 総徴収額及び団体別徴収額
2. 団体別中秋額の細部内訳
3. 団体別徴収額の算出根拠(著作物の使用内訳を含む)
4. 精算結果、支払うべき金額

④著作権信託管理業者及び補償金領収団体は法第 106 条第 5 項により委託手数料を支払う場合には法第 105 条第 4 項又はこの令第 4 条第 3 号による手数料から支払うべきであり、著作財産権者やその他の関係者から別途で委託手数料を受けてはならない。

⑤法第 106 条第 5 項による委託手数料の基準は別表 1 と同じである。

[本条新設 2016. 9. 21]

第 52 条(報告) ①法第 108 条第 1 項により著作権信託管理業者は、文化体育観光部令で定めるところに従い毎年前年度の事業実績及び該当年度の事業契約を報告しなければならない。

②著作権代理仲介業者は、文化体育観光部令で定めるところに従い毎年前年度事業実績を報告しなければならない。

③法第 108 条第 1 号により著作権委託管理業者は次の各号事項を毎月末日を基準に作成して翌月の 10 日まで文化体育観光部長官に報告しなければならない。但し、報告事項が先月と同じである場合にはその事項に限定して報告しなくてもいい。[新設 2012. 4. 12]

1. 第 50 条各号による管理著作物等の目録
2. 信託管理したり、代理又は仲介する著作物等の管理情報
3. 著作権委託管理業者の連絡先に関する情報

第 53 条(業務停止の細部基準) 法第 109 条第 1 項による業務停止の細部基準は別表 2 と同じである。

第 54 条(課徴金の賦課及び納付) ①文化体育観光部長官は、法第 111 条第 1 項により課徴金を賦課するためには、その違反事実と賦課金額等を書面に記して課徴金を出すことを処分対象者に通知しなければならない。

②第1項により通知を受けた者は、通知を受けた日から20日以内に文化体育観光部長官が定める収納機関に課徴金を出さなければならない。但し、天災地変若しくはその他のやむを得ない事由でその期間内に課徴金を出すことができなければ、その事由がなくなった日から7日以内に出さなければならない。

③第2項により課徴金を受け取った収納機関は、その納付者に領収証を発給しなければならない。

④課徴金の収納機関は、第2項により課徴金を受け取ると遅滞なくその事実を文化体育観光部長官に通報しなければならない。

⑤文化体育観光部長官は、課徴金の賦課・徴収に関する事項を記録・管理しなければならない。

⑥法第111条第1項による課徴金の賦課基準は別表3と同じである。

第55条(課徴金の使用手続き) 文化体育観光部長官は、法第111条第4項により毎年10月31日までに課徴金使用用途及び方法等に関する運営計画を樹立・施行しなければならない。

第56条(委員長と副委員長) ①委員会の委員長は、委員会を代表して委員会の業務を総括する。

②副委員長は、委員長を補佐し、委員長がやむを得ない事由で職務を遂行することができないときには、委員長が予め指名した副委員長がその職務を代行する。

第57条(会議招集及び議決定足数) ①委員会の委員長は、委員会を招集しその議長となる。

②委員会の会議は在籍委員過半数の出席で開議し、出席委員3分の2以上の賛成で議決する。

③削除 <2012. 7. 4>

第57条の2(委員の除斥・忌避・回避) ①委員会の委員が次の各号のいずれかに該当する場合には委員会の審議・調整・斡旋及び議決(以下“審議等”という)から除斥される。

1. 委員またはその配偶者や配偶者だった人が該当案件の当事者(当事者が法人・団体等の場合にはその役員を含む。以下この号及び第2号で同じである)になったりその案件の当事者と共同権利者又は共同義務者の場合

2. 委員が該当案件の当事者と親族であるか親族だった場合

3. 委員が該当案件について証言、陳述、諮問、研究、用役又は鑑定をした場合

4. 委員や委員が属した法人・団体などが該当案件の当事者の代理人とか代理人だった場合

5. 委員が該当案件の当事者の役員または職員で在職していたり在職した場合

6. 委員が該当案件の原因になった処分や不作為に関与していたり関与した場合

②該当案件の当事者は委員に公正な審議等を期待しがたい事情がある場合には委員会に忌避申請ができ、委員会は議決でこれを決める。この場合忌避申請の対象である委員はその議決に参加できない。

③委員が第1項各号による除斥事由に該当する場合には自ら該当案件の審議等に回避しなければならない。

[本条新設 2012. 7. 4.]

第57条の3(委員の解嘱) 文化体育観光部長官は委員会の委員が次の各号いずれかに該当する場合には該当委員を解嘱することができる。

1. 心神障害により職務遂行ができなくなった場合

2. 職務怠慢、品位損傷やその他の事由により委員に適わないと認められる場合

3. 第57条の2第1項各号のいずれに該当するにもかかわらず回避しない場合

[本条新設 2012. 7. 4.]

第 58 条(委員の待遇等) ①委員長を除いた委員会の委員は、非常勤とする。

②常勤委員には報酬を支給し、非常勤委員には予算の範囲内で業務の遂行に必要な実費を支給することができる。

③常勤委員は、その職務以外に営利を目的とする業務に従事することができず、文化体育観光部長官の承認なしに他の職務を兼ねることができない。

第 59 条(分科委員会の構成及び運営) 法第 112 条の 2 第 5 項による分科委員会の構成及び運営等に必要な事項は、委員会の議決を経て委員会の委員長が定める。

第 59 条の 2(斡旋) ①法第 113 条の 2 により紛争に関する斡旋を受けようとする者は、次の各号の事項を記載した斡旋申請書を委員会に提出しなければならない。

1. 当事者の氏名及び住所(代理人がある場合には、その代理人の氏名及び住所を含む)

2. 申請の趣旨及び理由

②第 1 項による斡旋の詳細手続き等に関して必要な事項は、委員会の議決を経て委員会の委員長が定める。

[本条新設 2009.7.22]

第 60 条(調停部構成及び運営) 法第 114 条による調停部は、3 名の委員で構成する。但し、調停申請金額が 500 万ウォン以下である事件に対しては委員会の委員長が指定する 1 名の委員が調停業務を遂行することができる。

第 61 条(調停の手続き等) ①法第 114 条の 2 による紛争の調停を申請しようとする者は、委員会が定めるところに従い調停申請書を委員会に提出しなければならない。

②第 1 項により調停を申請する者は、調停費用の一部をあらかじめ納付し、調停が成立した場合には、各当事者が残りの調停費用を納付しなければならない。この場合、調停費用の納付手続きは、委員会の議決を経て委員会の委員長が定める。[新設 2009.7.22]

③委員長は、第 1 項による調停申請を受けると調停部を指定し、調停申請書を調停部に回付しなければならない。

④調停部は、調停案を作成して当事者に提示しなければならない。ただし、調停が成立しないことが明白な場合には、この限りでない。

⑤調停部は、調停申請がある日から 3 ヶ月以内に調停しなければならない。但し、特別な事由がある場合には、両当事者の同意を得て 1 ヶ月の範囲で 1 回に限りその期間を延長することができる。

⑥法第 119 条第 1 項第 2 号による鑑定が実施される場合、鑑定期間は第 5 項の調停期間に算入しない。

[新設 2009.7.22]

第 62 条(出席の要求等) ①委員会は、紛争の調停のために必要であれば当事者、その代理人または利害関係人の出席を要求し、または関係書類の提出を要求することができる。

②第 1 項により出席を要求するためには 7 日前に当事者、その代理人または利害関係人に書面で知らせなければならない。

③委員会は、調停当事者以外の者が委員会の出席要求に応じて出席すれば手当てと旅費等の実費を支給することができる。

④委員会は、調停に関する調書と関係記録を管理・保存しなければならない。

第 63 条(調停の不成立等) ①次の各号のいずれか一つに該当する場合には、調停が成立されなかったものとみなす。

1. 当事者が正当な事由なしに第 62 条による出席要求に応じない場合
2. 調停申請がある日から第 61 条第 5 項による期間が過ぎた場合
3. 当事者間に合意が成立されなかった場合

②第 1 項により調停が成立されなかった場合には、その事由を調書に記さなければならない。

第 64 条(鑑定手続き及び方法等) ①法第 119 条第 1 項により鑑定を要請しようとする者は、次の各号の資料を委員会に提出しなければならない。

1. 鑑定対象著作物の原本または写本
2. 侵害に関する鑑定要請の場合には関連著作物等の類似性を比較することができる資料
3. その他委員会が鑑定に必要であると判断して要請する資料

②委員会は、鑑定をするためには鑑定専門委員会を構成して公正かつ客観的に処理しなければならない。

③鑑定専門委員会には専門的な鑑定のために常任専門委員をおくことができる。

④鑑定専門委員会の構成及び鑑定の手続き等と関連して必要な事項は、委員会で定める。

第 65 条(委員会の組織及び運営等) 委員会の組織及び運営等に必要な事項は、委員会の議決を経て委員会の委員長が定める。ただし、組織・定員及び報酬に関する事項は、文化体育観光部長官の承認を受けなければならない。

第 66 条(著作権情報センターの組織及び運営等) ①法第 120 条による著作権情報センターには、著作権情報提供等のための著作権取引所と、権利管理情報、著作権保護及び流通支援のための技術委員会をおくことができる。

②著作権情報センターは、次の各号の業務を行う。

1. 著作物の権利管理情報の体系的な樹立・管理・活用のための統合管理体系の構築及び運営
2. 著作物及び権利者を識別することができる統合著作権番号体系の開発、管理及び普及
3. 技術的保護措置の標準化に関する研究
4. 技術的保護措置の標準移行に対する評価及びこのための標準評価道具の開発
5. 著作権情報技術に関する調査・研究

第 67 条(予算及び決算等) ①委員会及び法第 122 条の 2 による韓国著作権保護院(以下“保護院”という)は、毎事業年度終了前までに次の事業年度の事業計画書と予算案を作成して文化体育観光部長官に提出して承認を受けなければならない。

②委員会及び保護院は、事業年度ごとに事業実績書と決算書を作成してその事業年度終了後 60 日以内に文化体育観光部長官に提出しなければならない。

③文化体育観光部長官は、必要であると認めるときには委員会及び保護院をしてその業務に関する報告をさせ、または関係資料を提出させることができる。

第 67 条の 2(著作権保護審議委員会の構成と運営) ①法第 122 条の 6 による著作権保護審議委員会(以下“審議委員会”という)の委員は同条第 4 項により文化体育観光部長官が委員会または保護院の推薦を受けて委嘱する。

②審議委員会の委員長は審議委員会を代表し、その業務を総括する。

③審議委員会の委員には予算の範囲から業務の遂行に必要である実費を支払うことができる。

④この令で規定した事項のほか、審議委員会の構成と運営に必要である細部事項は審議委員会の議決を経て審議委員会の委員長が定める。

第 67 条の 3(審議委員会の会議) ①審議委員会の委員長は審議委員会を招集し、その議長になる。

②審議委員会の会議は在籍議員過半数の出席で会開議し、出席議員 3 分の 2 以上の賛成で議決する。

[本条新設 2016. 9. 21]

第 67 条の 4(審議委員会の議員の除斥・忌避・回避) ①審議委員会の委員が次の各号のいずれかに該当する場合には委員会の審議・議決から除斥される。

1. 委員またはその配偶者または配偶者だった人が該当案件の当事者(当事者が病院・団体等の場合にはその役員を含む。以下同条及び第 2 号で同じだ)になったり、その案件の当事者と共同管理者または共同義務者である場合
2. 委員が該当案件の当事者と親族であるとか親族だったりした場合
3. 委員が該当案件について証言、陳述、諮問、研究、用役または鑑定をした場合
4. 委員とか委員が属した法人・団体等が該当案件の当事者の代理人であるとか代理人だった場合
5. 委員が該当案件の当事者の役員または職員に在職していたり在職した場合
6. 委員が該当案件の原因になった処分や不作為に関与していたり関与した場合

②該当案件の当事者は審議委員会の委員に公正な審議・議決を期待しがたい事情のある場合には審議委員会に忌避申請ができるし、審議委員会は議決でこれを決定する。この場合、忌避申請の対象である委員はその議決に参加できない。

③審議委員会の委員が第 1 項各号による除斥事由に該当する場合には自ら該当案件の審議・議決から回避しなければならない。

[本条新設 2016. 9. 21]

第 67 条の 5(審議委員会委員の解嘱) 文化体育観光部長官は審議委員会の委員が次の各号のいずれかに該当する場合には該当委員を解嘱することができる。

1. 心神障害により職務の遂行ができなくなった場合
2. 職務にかかわる非違事実がある場合
3. 職務怠慢、品位損傷やその他の事由で委員に適わないと認めた場合
4. 第 67 条の 4 第 1 項各号のいずれに該当するにもかかわらず回避しない場合
5. 委員自ら職務を遂行するのが困ると意思を明らかにした場合

[本条新設 2016. 9. 21]

第 68 条(業務の委託) ①文化体育観光部長官は、法第 130 条により次の各号の業務を委員会に委託する。

1. 法第 50 条から第 52 条までの規定による著作物利用の承認及び補償金の基準決定
2. 法第 55 条による著作権の登録(法第 90 条及び第 98 条で準用する場合を含み、第 2 項による登録受付に関する業務は除く。)
3. 法第 134 条による健全な著作物利用環境造成事業の中で第 73 条代 1 項第 6 号による著作物等の権利者探し事業及び同条第 2 項による権利者探し情報システムの構築・運営

4. 第 18 条第 2 項各号による著作物の著作権者やその居所を探すための努力の移行

5. 第 52 条第 3 項による著作権委託管理業者の報告事項受付及び処理

②文化体育観光部長官は、法第 130 条により法第 55 条による著作権の登録申請の受付業務(法第 90 条及び第 98 条で準用する場合を含む。)を委員会と文化体育観光部長官が指定して告示する著作権信託管理業者に委託する。

③文化体育観光部長官は、法第 130 条により法第 135 条第 1 項による著作権者等の権利の寄贈を受けることに関する業務を同条第 2 項により指定を受けた団体に委託する。

第 69 条(回収・廃棄・削除の手続きと方法) ①法第 133 条第 1 項により回収・廃棄・削除をする関係公務員は、その権限を表示する証票をつけてこれを関係人に見せなければならない。

②関係公務員は、法第 133 条第 1 項により複製物等を回収・廃棄・削除した場合にはその所有者若しくは占有者に文化体育観光部令で定めるところに従い 回収確認証を出し、回収・廃棄・削除台帳にその内容を記録しなければならない。

③回収した不法複製物等は、当事者が異議を提起しなければ回収した日から 3 ヶ月が過ぎれば廃棄することができる。但し、著作物等の技術的保護措置を無力にするために製作された機器・装置及びプログラムは、回収した日から 6 ヶ月が過ぎなければ廃棄することができない。

第 70 条(回収・廃棄・削除業務の委託等) ①文化体育観光部長官は、法第 133 条第 2 項により回収・廃棄業務を次の各号の団体に委託することができる。

1. 保護院

2. 削除 <2016. 9. 21>

3. その他不法複製物等の回収・廃棄・削除業務を遂行する能力と資格があると文化体育観光部長官が認める法人または団体

②第 1 項により回収・廃棄・削除業務をする機関の職員は、回収・廃棄・削除業務をするとき文化体育観光部令で定める証票をつけて関係人に見せなければならない。

第 71 条(回収・廃棄・削除のための協力要請等) 法第 133 条第 3 項で“関連団体”とは、次の各号の団体をいう。

1. 著作権信託管理業者

2. 著作権信託管理業者を主な構成員とする団体

3. 著作権等の創作及び産業振興を目的に設立された法人または団体

第 72 条(情報通信網を通じた不法複製物削除命令等の審議手続きと方法) 審議委員会は、法第 133 条の 2 第 1 項により文化体育観光部長官から審議要請を受けたならば要請日から 7 日以内に、同条第 2 項及び第 4 項により文化体育観光部長官から審議要請を受けたならば要請日から 14 日以内に審議し、その結果を遅滞なく文化体育観光部長官に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由によりその期間内に審議をすることができない場合には 2 回に限ってその期間を延長することができる。

第 72 条の 2(警告または削除等の命令の手続きと方法) 文化体育観光部長官は法第 133 条の 2 第 1 項によりオンラインサービス提供者に不法複製物等の複製・伝送者に対する警告または不法複製物等の削除・送信中断を命じようとするなら、文化体育観光部令で定める命令書を作成して書面(電子文書を含む。以下同じ)で通知しなければならない

ない。

[本条新設 2009.7.22]

第72条の3(アカウント停止命令の手続きと方法) ①審議委員会が法第133条の2第2項により審議をする時には、次の各号の事項を考慮しなければならない。

1. 該当複製・伝送者の常習性
2. 該当複製・伝送者が複製・伝送した量
3. 掲示した不法複製物等の種類及び市場代替可能性
4. 不法複製物等が著作物等の流通秩序に及ぼす影響

②文化体育観光部長官は、法第133条の2第2項によりオンラインサービス提供者に該当不法複製物等の複製・伝送者のアカウントを停止することを命じようとするならば、次の各号の事項を記載した命令書を作成して書面で通知しなければならない。

1. 複製・伝送者のアカウント
2. 法第133条の2第1項第1号による警告を3回以上受けた事実
3. 法第133条の2第1項第1号による警告を3回以上受けた後不法複製物等を伝送した事実
4. 停止期間

③法第133条の2第2項による複製・伝送者のアカウント停止期間は、次の各号の通りである。

1. 最初に停止する場合 1ヶ月未満
2. 二回目に停止する場合 1ヶ月以上3ヶ月未満
3. 三回以上停止する場合 3ヶ月以上6ヶ月以内

④第2項の命令書を受取ったオンラインサービス提供者は、遅滞なく法第133条の2第3項に従い該当複製・伝送者に第2項各号の事項を記載して書面で通知しなければならない。

[本条新設 2009.7.22]

第72条の4(掲示板サービスの停止命令の手続きと方法) ①審議委員会が法第133条の2第4項により審議をする時には、次の各号の事項を考慮しなければならない。

1. 該当掲示板の営利性
2. 該当掲示板の開設趣旨
3. 該当掲示板の機能と利用方法
4. 該当掲示板の利用者数
5. 不法複製物等が占める割合
6. 掲示された不法複製物等の種類及び市場代替可能性
7. 該当掲示板の不法複製物等の遮断努力の程度
8. 不法複製物等の掲示または利用に便宜を提供する水準

②文化体育観光部長官は、法第133条の2第4項によりオンラインサービス提供者に該当掲示板のサービスを停止することを命じようとするならば、次の各号の事項を記載した命令書を作成して書面で通知しなければならない。

1. 停止の対象になる掲示板
2. 法第133条の2第1項第2号による命令を3回以上受けた事実

3. 違法行為の内容

4. 停止期間

③法第 133 条の 2 第 4 項による該当掲示板のサービスの停止期間は次の各号の通りである。

1. 最初に停止する場合 1ヶ月未満
2. 二回目に停止する場合 1ヶ月以上 3ヶ月未満
3. 三回目以上に停止する場合 3ヶ月以上 6ヶ月以内

④法第 133 条の 2 第 5 項によりオンラインサービス提供者が掲示板停止事実を掲示する時には、第 2 項各号の事項を記載し、該当掲示板の利用者たちが容易に分かるようにしなければならない。

[本条新設 2009.7.22]

第 72 条の 5(措置結果通報の手続きと方法) オンラインサービス提供者は、法第 133 条の 2 第 6 項により文化体育観光部令で定める措置結果通報書に次の各号の事項を記載して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

1. 命令に従って措置した内容
2. 複製・伝送者を特定することができる情報(法第 133 条の 2 第 4 項による命令の場合は除く)
3. 命令履行日

[本条新設 2009.7.22]

第 72 条の 6(是正勧告の手続き等) ①審議委員会は、法第 133 条の 3 第 1 項により保護院から審議要請を受けた場合には次の各号の区分による期間以内に審議して、その結果を遅滞なく保護院に通報しなければならない。ただし、やむを得ない事由によりその期間内に審議できない場合には二回だけその期間を延長することができる。

[本条新設 2016. 9. 21.]

1. 法第 133 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 号の場合:要請日から 7 日
2. 法第 133 条の 3 第 1 項第 3 号の場合:要請日から 14 日

②保護院は法第 133 条の 3 第 1 項による是正勧告をしようとするれば次の各号の事項を記載して書面にしなければならない。

1. 違法行為の内容
2. 勧告事項
3. 是正期限
4. 是正勧告受諾拒否時の措置

③第 2 項による是正勧告の通知を受けたオンラインサービス提供者は、次の各号の事項を記載して保護院に書面で措置結果を通報しなければならない。〈2016. 9. 21〉

1. 是正勧告により措置した内容
2. 是正勧告移行日
3. 是正勧告の受諾を拒否する場合には、その事由

④審議委員会が法第 133 条の 3 第 1 項第 3 号を審議するときには、第 72 条の 3 第 1 項の事項を考慮しなければならない。

[本条新設 2009.7.22]

第73条(著作物の公正な利用のための事業) 法第134条第1項で“著作物の公正な利用を図るために必要な事業”とは、次の各号の事業をいう。

1. 保護期間が終わった著作物等に対する情報提供等のために必要な事業
 2. 公共機関著作物の共同活用体系構築事業
 3. 標準契約書開発等の利用許諾制度改善のための事業
 4. 著作物の公正利用基準準備のための指針制定及び勧奨事業
 5. 著作物等に対する利用許諾表示制度活性化事業
 6. 権利者が不明な著作物等の利用活性化のための著作物等の権利者探し事業
 7. その他文化体育観光部長官が著作物の公正な利用のために必要であると認める事業
- ②文化体育観光部長官は第1項第6号による事業を効率的に遂行するために権利者が不明な著悪部等の権利者探し情報システムを構築・運営することができる。〈新設 2012. 4.12〉

第74条 削除 〈2009.7.22〉

第75条(寄贈手続き) ①法第135条第1項により著作財産権等を寄贈しようとする者は、文化体育観光部令で定める著作財産権等の寄贈誓約書と寄贈著作物等の複製物を文化体育観光部長官に提出しなければならない。

②第1項により寄贈を受けた文化体育観光部長官は、寄贈著作物等の題号及び寄贈者の氏名等を文化体育観光部令で定めるところに従い管理台帳に記し文化体育観光部インターネットホームページに掲示しなければならない。

第76条(管理団体の指定等) ①法第135条第2項により著作財産権等を管理する団体の指定を受けることができる団体(以下“管理団体”という。)は、次の通りである。

1. 委員会
2. 著作権信託管理業者
3. 著作権信託管理業者を主な構成員とする団体
4. その他寄贈された著作財産権等の管理業務を遂行する能力があると文化体育観光部長官が認める法人若しくは団体

②第1項により管理団体の指定を受けようとする者は、文化体育観光部令で定める指定申請書に次の各号の書類を添付して文化体育観光部長官に提出しなければならない。

1. 寄贈された著作財産権等の管理計画書
2. 寄贈された著作財産権等の利用許諾手続き及び活性化計画を記載した書類

③第2項により申請書を受けた文化体育観光部長官が管理団体を指定するときには、文化体育観光部令で定めるところにより管理団体指定書を発給しなければならない。

④文化体育観光部長官は、管理団体が次の各号のいずれか一つに該当すればその指定を取り消すことができる。

1. 第1項による資格を備えることができない場合
2. 法第135条第3項に違背された場合

⑤文化体育観光部長官は、管理団体を指定し、またはその指定を取り消した場合には、その事実を官報に告示しなければならない。

⑥寄贈された著作財産権等の管理業務と関連してその他必要な事項は、文化体育観光部長官が定めて告示する。

第 76 条の 2(固有識別情報の処理) ①文化体育観光部長官(第 68 条により文化体育観光部長官の業務を委託された者を含む)は次の各号の事務を遂行するためにやむを得ない場合、「個人情報保護法施行令」第 19 条第 1 号または第 4 号による住民登録番号または外国人登録番号が含まれた資料を処理することがえきる。

1. 法第 50 条から第 52 条までの規定(法第 89 条で準用する場合を含む)による著作物の利用承認に関する事務
2. 法第 53 条から第 55 条までの規定(法第 90 条及び第 98 条で準用する場合を腹部)による著作権登録等に関する事務
3. 法第 103 条の 3 による情報提供請求に関する事務
4. 法第 105 条による著作権信託管理業の許可及び著作権代理仲介業の申告に関する事務

②法第 56 条により指定された認証期間は認証業務を遂行するためやむをえない場合、「個人情報保護法施行令」第 19 条第 1 号または第 4 号による住民登録番号または外国人登録番号が含まれた資料を処理することがえきる。

[本条新設 2014. 11. 4]

第 76 条の 3(規制の再検討) 文化体育観光部長官は第 38 条による著作財産権者の表紙に収録される事項に対して 2017 年 1 月 1 日を基準に 3 年ごとに(毎 3 年になる年の 1 月 1 日前までをいう)その妥当性を検討して改善などの措置をしなければならない。

第 77 条(過怠料の賦課基準) ①法第 142 条第 1 項による過怠料の賦課基準は、別表 4 の通りである。

②法第 142 条第 2 項による過怠料の賦課基準は、別表 5 の通りである。

附 則<2016.9.21>

第 1 条(施行日) この令は、2016 年 9 月 23 日から施行する。

第 2 条(課徴金の賦課基準に関する経過措置) 省略

第 3 条(他の法令の改正) ①から④まで省略

附 則<2016.12.30>

第 1 条(施行日) この令は、2017 年 1 月 1 日から施行する。〈ただし書省略〉

第 2 条から第 12 条まで省略

附 則<2017.3.29>

第 1 条(施行日) この令は、2017 年 3 月 30 日から施行する。

第 2 条から第 5 条まで 省略

第 6 条(他の法令の改正) ①から⑧まで 省略

⑨著作権法施行令一部を次のように改正する。

第 11 条第 4 号のうち「航空法」を「航空事業法」とする。

⑩及び⑪ 省略

第7条 省略

附 則<2017.8.22>

この令は公布後、1年が経過した日から施行する。